

都道府県議会議員の政策関心

—「選挙公報のテキスト分析」による選挙戦略・政策代表の実態解明

吐合大祐 [はきあいだいすけ]

後藤・安田記念東京都市研究所研究員

1 はじめに

日本の地方政治家は、どういう政策に关心を寄せているのだろうか。また地方政治家は、自身の選挙で、特にどの政策領域にスポットを当て、有権者にアピールしているのだろうか。本研究の目的は、選挙公報の分析を通じて、都道府県議会議員の政策関心の実態を明らかにすることである。具体的には、2019年統一地方選・都道府県議会議員選挙候補者の選挙公報を分析対象とし、彼らの掲げる政策関心をテキスト分析によって解明する。

地方政治家は、首長・議会議員それぞれが自身の権限内で意思決定に参画し、自治体政策を決定する。例えば首長は、主に住民の日常生活に関わる種々の行政サービスをマネジメントし、また議員は議会での活動を通じて行政組織を日常的にチェックする役割を担っている。ここ数年、世界中で猛威を振るい続けてきた新型コロナウイルスへの対応一つを取ってみても、地方政府が担う領域として挙げられるのは、保健所の管理・運営や病床確保の働きかけ、給付金支払の調整、学校の運営や国への提言等、極めて広範である。それに加え、注目を集める「子ども・子育て政策」や「地方創生政策」など、国から自律的に政策を遂行するケースも近年散見される。こうした実態は、地方分権改革により地方政府の「意思決定の自律性」が高まったことが背景にあると理解されている（曾我 2019：222-224頁）。

自治体の政策決定について、先行研究は、二元代表制下の「部門間関係」が自治体の政策形成に重要

と指摘してきた。後段で説明するが、先行研究は、議決機関である議会内多数派の党派性が首長の党派性と一致するか否か、また首長と議会の間で首長選の支持関係が存在したか否かによって、自治体で形成される政策に変化が生じると主張する。しかし他方で、地方議員それぞれがいかなる政策関心を有しているのか、また地方議員の政策関心が属性ごとにどう異なるのか、それを明らかにした研究は、実はほとんど存在しない。

それでは地方政治家は、一般的にどの政策分野に关心を有しているのか。また、地方政治家の政策関心は、当選回数、所属政党、選挙区の社会経済状況など、各自の属性によってどう異なるのか。本研究は、この問題意識のもと、「地方政治家はどういう選挙戦略・政策関心を有しているのか」をリサーチクエスチョンとし、それを地方政治家が選挙時に頒布する「選挙公報のテキスト分析」を用いて明らかにする。

2 先行研究の整理と課題

(1) 地方政府の政策選択：知事と議会の部門間関係がもたらす政策的帰結

日本の地方自治研究は、基本的には二元代表制を前提とした政治過程に焦点を当て、それが予算配分や政策導入・廃止に及ぼす影響を実証してきた。曾我・待鳥（2007）は、首長・議会の党派性、また両者の党派性の一致・不一致が自治体歳出規模に及ぼす影響を長期間にわたる自治体予算データを用いて

分析している。二元代表制下の権限配置に注目して戦後日本の地方自治体の政治動態を明らかにした曾我・待鳥の研究は、いわゆる比較政治制度論の観点から地方自治体の政治過程を説明した嚆矢的研究として位置付けられる。

曾我・待鳥の研究以降は、二元代表制における首長と議会の相互作用に注目し、両者の再選戦略・政策関心の違いや選挙支援の関係性のあり方が、政策策定・廃止に影響を及ぼすと主張する研究が多く提出されている。代表的な研究である砂原（2011）は、この両者の利益・選好の違いに注目し、日本の地方自治体には、首長側に政策決定局面において議会側に優位に立つための強力なアジェンダ権限が与えられているものの、実態は首長と議会の「選挙上のつながり」や「決定の一貫性」が首長のアジェンダ権限に制約を与え、結果議会の個別の利益に配慮した現状維持志向の政策選択がなされると主張する。他の先行研究も、砂原の研究と同様、首長と議会の相互作用が、議員の議会内行動や政策提案に影響を及ぼすと主張している（例：築山 2014、辻 2015、柳 2018、竹中 2020 など）。これらの議論は、地方政治を論じる上での重要な理論アプローチとして二元代表制に着目し、地方政治の政策形成・廃止を説明する。

(2) 地方議会の政策的代表性：議員レベルの実証分析
 本研究が対象とする日本の地方議員について振り返ると、まず行政学・地方自治分野の視点に基づく研究が存在する。代表的なものとして、1970 年から 1980 年代に、地方議員サーベイを分析した黒田編（1984）や村松・伊藤（1986）が挙げられる。黒田編、また村松・伊藤の研究はともに、選挙運動の形態や政策活動の実態について分析を行っている。両者とも、アンケート調査を中心に、議会内での議員の影響力の自己認識や他の政治アクターの接触状況、それから議員が重視する有権者層の対象や代表スタイルのあり方を分析している。本研究は、地方議会議員の活動の実態を論じた基礎的な研究として位置付けられてきたのである¹⁾。

近年になると、地方政治家の代表意識や地方議員と政党組織との関係など、選挙研究の視点による分析が多く提出されている。例えば、多くの地方議員を対象にアンケートした小林・中谷・金（2008）や、

「2010 年全国都道府県議会議員調査」の結果をまとめた品田・曾我・建林（2013）など、こちらもアンケート調査を中心とする分析が多くなされてきた。このプロジェクトの調査結果を基に、品田（2012）は、都道府県議会議員の集票基盤を、砂原（2012）は都道府県議会議員の集票スタイルの違いを規定する要因を、建林（2012）は選挙制度と都道府県議会議員の政党イメージや集票での依存度の関係を実証している。

他には、サーベイ調査以外の公開データを用いた地方議員研究として、本研究と同様に選挙公報を用いた砂原・土野（2013）や坂本（2018）、政令市議員の委員会発言を収集し、議員の代表性を明らかにした芦谷（2020）、同じく会議録から会派の持つ政策的特徴を明らかにした増田（2017）や増田・爲我井（2019）が存在する。地方議員を分析対象とする実証研究は、定量的手法による解明を主とする研究群によって構成されている。

（3）先行研究の課題

多くの研究が提出されている一方で、研究上の課題も複数残されている。ここでは三点提示したい。

まず一つ目に、地方自治研究に関して、地方議員個人を分析単位とする実証研究が十分に蓄積されていない。先行研究の議論は、議員の個別的利益志向を前提に議論しているものの、実証的証拠が不十分である。地方政府の政治過程・政策過程を論じるのであれば、やはり、地方議員の政策関心や選挙戦略に関する実証研究を蓄積することが不可欠である。

二つ目に、地方政治家の政策選好の実態解明が十分に進んでいない。さらにいうと、地方自治研究に関して、地方レベルの政治家と有権者の政策的なつながりを実証的に検討した研究は、実はほぼ存在していない（曾我 2022）。地方政治家の政策関心に関する一般化された知見を得るために、議員個人レベルの分析を実行する必要がある。議員の政策関心の実態解明は、早急に取り組まなければならない重要なテーマといえよう。

三つ目に、地方議員の政策関心を測定するための方法論に関する議論について、蓄積が十分に進んでいない。地方政治家を分析単位とする研究は、Large-N を扱うハーダルの高さゆえ、進展してこなかった（伊藤 2007）。本研究では、そのハーダル

を克服し、地方議員の行動の指標となりうる新たなデータで研究を上積することを目指す。

本研究では、下記の通り、議員の選挙戦略・政策関心の違いを属性別に観察する。今回、属性別に分析する理由は、(1) 地方議員の政策代表の実態を記述的分析により明らかにすること、(2) 属性別にみられる「政策的偏在性(政策バイアス)」の解明を通じ各都道府県議会の政策的特徴を類推する「経験的基礎付け」を得ること、(3)「選挙公報」が地方議員の政策関心の一指標として活用可能であることを示すこと、の3点に集約される。本研究の目標は、あくまで、地方議会議員研究を今後進めるための「試論的分析」であると同時に、地方議員の実態を議論するための「材料」を提示することに他ならない。今回の基礎的分析を地方議員の分析の1つとして位置付けるためにも、まずは選挙公報の特性を理解し、そして様々な角度から検討する必要がある。

3 本研究のリサーチデザイン

(1) 分析枠組み

本研究は、地方議員の選挙戦略・政策関心を明らかにする。特に本研究では、政治家(候補者)の選挙戦略/政策関心を論じるにあたって、議員の「属性」に焦点を当て、属性ごとに議員の選挙戦略/政策関心がどう変化しうるのかを実証する。本研究で焦点を当てるのは、「党派性」「当選回数」「年齢」「選挙区定数(選挙制度)」「人口密度」である。

属性のうち、まず何よりも先に注目されるべきは、政治家(候補者)が所属する党のラベル、すなわち「党派性」である。所属政党により政治家の集票戦略や支持基盤に違いが見られることは、すでに先行研究が明らかにしている(例:品田2012;砂原2012)。やはり、政党間で主張される政策はどう異なるのか、定量的手法により実証することが重要である。

政治家個人の属性に関連し、政治家としての経験豊富さや政治力を示す指標として、「当選回数」は大きな注目を集めると要因の一つである(例:濱本・根元2011)。当選回数の多い政治家と少ない政治家の間では、集票基盤の盤石さ・安定さや役職配分等を通じて得られる政策知識などが大きく変わりうるため、選挙戦略や政策内容にも違いが生じやすい。

「年齢」も、政治家の考え方を知る上で重要な属性となりうる。世代の違いは、政治に関わるそれぞれの人間の政治観や政策への関心に大きな影響を与える(例:遠藤・ウイリー2019)。年齢差によって、政治家が関心を持つ政策にどういう違いが見出されるのか。今回は、年齢についても検討する。

その他、選挙制度も議員の政策選好に影響を及ぼすといわれる。なかでも、「選挙区定数」は、政治家の集票対象をある程度方向付け、それ故に政治家が追求する政策の特徴にも違いを生み出すとされる(Myerson 1993; 砂原2012)。日本の都道府県議会の選挙制度をみると、記入方法や多数代表性の部分は統一されているものの、定数にのみ違いが生じている²⁾。選挙区定数は、地方政治家の選挙公報の特徴にどう影響を及ぼすのか。この点も、あわせて検証する必要があるだろう。

最後に、社会経済要因として各選挙区の「人口密度」に注目する。政治家を選出する有権者の意向が重要であるとすれば、有権者の選好や利益に密接に関わる選挙区の社会経済状況も議員の政策関心を規定する重要な要因である(例:Raymond and Holt 2017)。再選を目指す政治家が、自身を選出する有権者の職業や社会的属性に関係する利益を重視することは、極めて自然なことである。今回は、選挙区の都市化度を表す「人口密度」も取り上げ、自治体の人口規模と地方政治家の政策関心の関係について検討したい。

以上から、本研究では、政治家の選挙戦略に違いを生み出す要因として、「所属党派」「当選回数」「選挙制度(選挙区定数)」「年齢」「都市化度」の5つに着目し、地方政治家の選挙戦略を分析する。

(2) 議員の選挙戦略としての「選挙公報」:なぜマニフェストを分析するのか?

本研究が議員の選挙戦略・政策関心として注目するのは、選挙公報、いわゆる「マニフェスト」である。選挙公報は、地方選挙に限らず、選挙期間や投票の際に、政治家の選好や政策関心を知るための貴重なツールとして位置付けられてきた。

図1は、その事実を端的に示している。図1は(公財)明るい選挙推進協会が実施した「第19回統一地方選挙全国意識調査」のうち、問35「あなたは今回の統一地方選挙で、下記の選挙運動を見たり

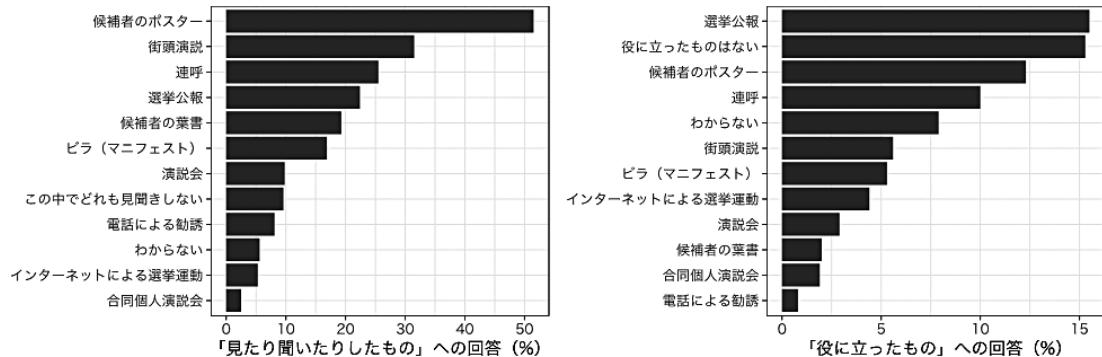


図1 第19回統一地方選挙・有権者の選挙運動への接触

調査結果を基に筆者作成

聞いたりしましたか」への回答結果である。図1の左は「見たり聞いたりしたもの」への回答を、右は「役に立ったもの」への回答である（複数回答可）。これを見ると、約20%の回答者が選挙期間中に選挙公報に接触したと回答している。右図をみると、数あるツールのうち「選挙公報」が役に立ったとする回答が最も多い。有権者の視点から見て、選挙公報は投票行動を決定する有意なツールである。

政治家の立場からみると、選挙公報は重要なツールであることは容易に想像がつく。本来、都道府県議会議員選挙での選挙公報の作成・頒布は義務ではなく、すべて任意によるものである。しかし実態としては、後述するが、今回対象とする2019年統一地方選挙では、ほとんどすべての候補者が選挙公報を作成・頒布している（全候補者の99.88%：全候補者2450名のうち、2447名が公開）。この実態から、政治家・有権者双方からしてみても、やはり選挙公報は重要なツールとして認識されていると見做すことができる。

この実態から、本研究では選挙公報の作成・頒布、それから選挙公報で自身の政策や実績を披瀝することを「議員の再選戦略」の一環として定義する。本研究はこの定義を踏まえ、地方政治家の選挙戦略ならびに政策関心を解明する。

4 データと分析手法

(1) 分析手法：データ化の方法と手順

ここでは、選挙公報のデータ化の手順について説明する。図2は、兵庫県議会議員選挙で実際に頒

布された選挙公報の一例である。今回対象とするのは、2019年4月に実施された都道府県議会選挙の該当自治体41都道府県である。対象自治体が41都道府県となっているのは、47都道府県のうち、岩手・宮城・福島・茨城・東京・沖縄では議会選挙が実施されなかったためである。

今回収集したのは、41都道府県議会議員選挙で頒布・公開された選挙公報である（図2参照）。総務省が公開する『地方選挙結果調』によると、立候補者数は統計3062名、そのうち無投票当選者は612名である。これを踏まえ、まず分析の準備として、実際に選挙戦を戦った2450名の候補者の選挙公報データの公開状況を調査するとともに、実際に公開された公報データを収集した。その公報データを収集する過程で、島根県・広島県・徳島県に一名ずつ選挙公報を公開しない候補者が存在していること、また山口県の一人の候補者が提出した公報の文字が非常に小さくデータ化することが困難な事例を発見した。この4名は、分析から除外することにした³⁾。

上述した作業を実行し、合計2446名の「選挙公報データセット」が完成した。ただ本研究の分析では、法定得票数を下回った143名は除外し、法定得票数を上回る候補者2303候補者のデータを扱うこととした。以上の作業の結果、本研究が扱う候補者の数は、2303となった⁴⁾。

(2) 事前分析：選挙公報の前処理と分析の考え方

今回の分析対象は、日本語、すなわち「文字」である。文字を分析対象とする場合、「分析に用いる単語をどう選び出すべきか」という課題が存在す

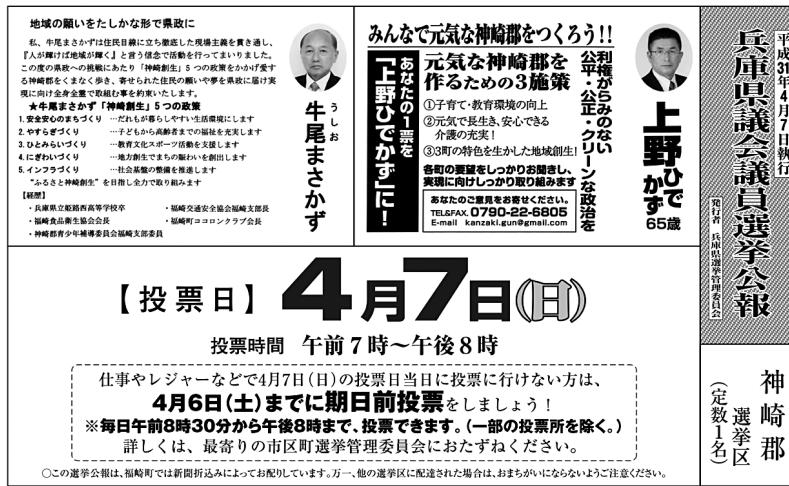


図2 選挙公報の一例（2019年：兵庫県議会議員選挙）

る。これに関連して、テキストを分析するための準備として、必要な文字情報を適切に選び出すための「前処理」というプロセスを経る必要がある。今回の分析では、前処理の手続きとして、

- (1) テキスト化した選挙公報の文字情報の集合（これを「コーパス」と呼ぶ）を作成、
- (2) 文字情報を意味的な単語に切り分けて析出（これを「トークン化」と呼ぶ）⁵⁾、
- (3) 2で析出された単語を基に「文書特長行列」(document-feature-matrix)⁶⁾を作成、

というプロセスをとることにした。以下に、各手続きについて、順を追って説明しよう。

(1) では、収集した選挙公報データについて、紙媒体のものは分析者自身が手入力で、PDF形式のものは市販のOCR (Optical Character Recognition/Reader: 光学文字認識) によりPDFファイルの読み込み・文字データ化の作業に従事した。文字入力作業が完了した公報は、候補者名をファイル名とするテキストファイルとして、txt形式で保存した。PDFファイルの文字ファイル化の作業は、筆者と複数のリサーチ・アシスタントで共同作業を行った。入力・見直し両方の作業に従事していただいたアシスタントの皆さんには、この場をお借りして感謝申し上げたい⁷⁾。入力作業の後は、テキストファイル（選挙公報の文字情報）を、表計算ソフト・Excel（マイクロソフト社）のシート内にあらかじめ作成しておいた議員の属性データに対応する形で

格納させた。

(2) では、分析に用いる単語の選定手続きを設定しなければならない。今回の分析では、試論的分析であることに鑑み、必要最低限の前処理のみを実行している。具体的には、分析上ノイズとなりうる単語あるいは不要な単語（議会用語や選挙区・自治体名、「てにをは」のような前置詞など）のみを取り除くことに留めた。この処理を行うにあたっては、筆者は分析ソフト R⁸⁾ のパッケージ「quanteda」（カタリナック・渡辺 2019）を用い、公約内の文字文章から政策的特徴が読み取れるよう、自然言語処理を用いて分析可能な形に変換した。この処理の結果、今回の分析では 10362 の単語を扱うこととなった（なお文書の前置詞は、quanteda の処理により自動的に削除される）。

(3) では、析出された単語を基に文書特長行列を作成した。具体的には、上述の 10362 の単語がそれぞれの候補者の選挙公報でどれだけ出現するか、出現回数をまとめたマトリックスを作成した。その結果、今回は、候補者数 2303 名（別の言い方をすれば、選挙公報の数 2303）に 10362 の単語の出現回数をまとめた行列（23863686 セル = 2303 行 × 10362 列）が完成した。本研究では、この文書特長行列をベースとして、各属性間の選挙戦略・政策関心を議論することにしたい⁹⁾。

表1 変数の記述統計

変数名	観測数	平均	標準偏差	最小値	最大値
当選回数	1841	3.237	2.17	1	14
年齢	2303	55.46	11.34	25	88
選挙区定数	2303	4.734	4.02	1	17
人口密度	2303	2261.66	3330.93	6.218	19653.58

*当選回数では、落選議員のデータを除いている

(3) 選挙戦略・政策関心の特徴の表し方: tf-idf の活用

データ化に際して、もう一つ課題が存在する。それは、「公約内の単語（あるいは公約そのもの）の特徴をどう測定するべきか」である。各候補者の公約の特徴や公約内で用いられている単語の重要度を明らかにするためには、何らかの指標を用いて、出現単語の頻度や公約内の文字情報の特徴を定量的に明らかにする必要がある。

この課題に対して、本研究は、「tf-idf」という数値を用いて、選挙公報または単語の特徴を明らかにする。tf-idfとは、「一つの文書の中にある単語の重要度が、文書全体の中での重要度と比べてどれだけ高いか」を示す統計量である（シルジ・ロビンソン 2018: 35）。この数値は、それぞれの単語の数値が候補者（公約）ごとの頻度や全体の使用度に応じて算出されるため、一候補者個人（一つの公約）内で各単語がどう位置付けられているのかを、定量的に把握することが可能である。

この数値の大きな特徴は、単純な頻度計算とは違い、全体で使われていない単語でも一個人が頻繁に用いているものについては高得点になるように算出される点である。つまり、全体で頻繁に使用されている単語が各個人の公約内で頻繁に用いられていても、その単語の tf-idf は高くならない。むしろ、全候補者を通じて出現回数が多くない場合でも、一部の候補者のみが頻繁に取り上げている単語は tf-idf の値が高く算出される。そして、この tf-idf は、候補者が使用する単語のうち、前処理で析出された 10362 単語を対象に、各候補者の公約内で挙げられる単語ごとに算出される代表値である。

この方法で算出された tf-idf を事前に入力した議員の属性情報に応じて集計すれば、属性のタイプ別にどういう特徴語が挙がってくるのかがランキング式に示される。例えば、『年齢』という属性でいえば、「20歳代」「30歳代」など属性内のサブグルー

プごとに議員を集計することで、議員が用いた単語の tf-idf がサブグループごとに集計され、tf-idf 値が高い単語を析出できる。その結果、我々はそれぞれのサブグループで上位に挙がってくる単語を把握し、それをもとに各サブグループの単語の特徴を比較することができる。つまり、tf-idf を用いることで、候補者個人の公約の中の単語の重要度を数値化するだけでなく、その単語の重要度を属性ごとに集計できるとともに、属性ごとにサブグループの選挙戦略・政策関心の特徴を可視化・比較可能となる¹⁰⁾。

以上の観点から、本研究は、前項で列挙したデータ化のプロセスと tf-idf による単語の数値化（得点化）を行い属性ごとの選挙戦略・政策関心の違いを分析する。そして、議員個人の属性や選挙区の特性を踏まえ、県議の選挙戦略や政策関心を明らかにする。

(4) 用いるデータ: 2019 年統一地方選挙の選挙公報と候補者データ

今回の分析に用いる変数群である、候補者の属性（当選回数・年齢）や所属政党・会派、また選挙区定数に関するデータについて説明する、読売新聞が公開している『統一地方選挙 2019』をもとに、データセットを作成した¹¹⁾。選挙区の人口密度については、e-Stat で公開されている「2015 年 国勢調査」の市町村別人口・面積データを基に作成し、上記指標と同様、データセットに入力した。表1 に、各指標（量的変数のみ）の記述統計をまとめている。

5 分析結果

(1) 選挙公報全体の傾向について

それでは、分析結果をみていく。属性別の分析に入る前に、まず選挙公報全体の特徴について議論

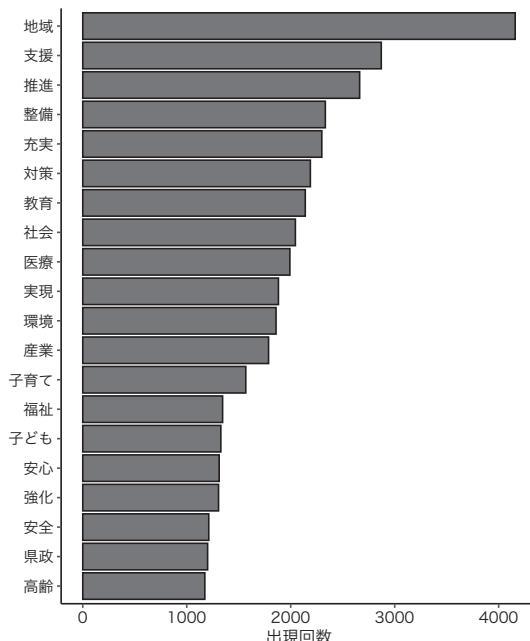


図3 全文書（全議員の選挙公報）の上位20単語

しておきたい。図3は、分析対象とする選挙公報に基づき算出した、文書全体の出現回数上位20単語をまとめたものである。

これを見ると、最も多かったのは「地域」という単語で、4000以上出現している。その次は「支援」「推進」「整備」「充実」といった単語が並んでいる。そして下になるにつれて、「子育て」「福祉」「子ども」「安全」など、上位10の単語と比べ、具体的な政策分野に関する文言が並んでいる。

この結果からは、都道府県議会議員は、自身を選出する選挙区・地域に関連する記述が多く、地元・選挙区志向の選挙戦略あるいはそれに関連する政策関心を抱き、選挙公報上でアピールしていることがうかがえる。冒頭に述べた通り、地方政治家は地元選挙区や住民へのサービスに関連する政策や分配・再分配政策を進めやすいといわれてきた。今回の結果は、その傾向を裏付けている。

もう一つ、特徴的なのは、日本の都道府県議会議員の選挙戦略は、国会議員の選挙戦略と比べ、「利益分配的性格」が色濃く反映されていることである。選挙制度改革によって小選挙区比例代表並立制が導入されて以降、国会議員は経済財政や外交・防衛など高次政策（high-policy）を重視しやすいこと

は先行研究がすでに明らかにしている（Fujimura 2015；濱本 2018）。県議の選挙公報には整備や産業、支援など利益の分配・再分配を連想させる単語が並んでおり、国会議員とは一線を画した選挙戦略を打ち出している。ここから、都道府県議会議員・候補者の一般的な傾向として、地元志向・利益分配重視の政策を重視している様子がうかがえる。

（2）属性・制度・社会経済ごとの分析

①所属政党

ここからは、候補者・選挙区レベルの特徴を踏まえ、議員の選挙戦略を細かく検討する。

まず、「所属政党」である。今回は、サンプルサイズの確保の都合上、「自民党」（N=948）、「立憲民主党」（N=157）、「国民民主党」（N=115）、「公明党」（N=177）、「日本共産党」（N=214）、「日本維新の会」（N=72）の6つの会派を取り上げ、政党所属ごとの議員の政策特徴について検討する¹²⁾。図4は、6つの政党別にtf-idf上位10の単語を並べたグラフである。これを見ると、政党間で上位に挙がる単語に大きな違いがあることがわかる。

例えば自由民主党の所属候補者は、「インフラ」「基盤」など地域振興やインフラ整備を連想させる単語が上位に挙がっており、自身の支持集団である団体・業界や後援会を意識した政策を重視する傾向が読み取れる。また「実績」「輝く」「郷土」「地元」など、地元選挙区を意識した単語が並んでおり、地域代表を強く意識する傾向も見られる。立憲民主党は「立憲」「民主」「平和」「エネルギー」など社会争点や社会的価値観に代表される「脱物質的価値観」に関連するトピックに加え、「多様」「視点」「目線」などマイノリティ・社会的弱者を意識した単語が挙がっている。国民民主党は、自身が提案型野党を標榜していることもあって「提案」「真っ直ぐ」「条例」といった単語、あるいは「働く」「働く」のように支持組織である連合を意識した単語が上位に挙がっている。公明党は「相談」「導入」「実績」など自身の実績を強調する単語や、「センター」「開設」「ドクター」「ヘリ」（ドクターヘリの整備？）、「エアコン」（小中高へのエアコン整備）など具体的な政策や取組への言及が多い。日本共産党は「安倍（晋三）」「中止」「ストップ」「増税」「政権」など国政与党の政策への批判を連想させるもの

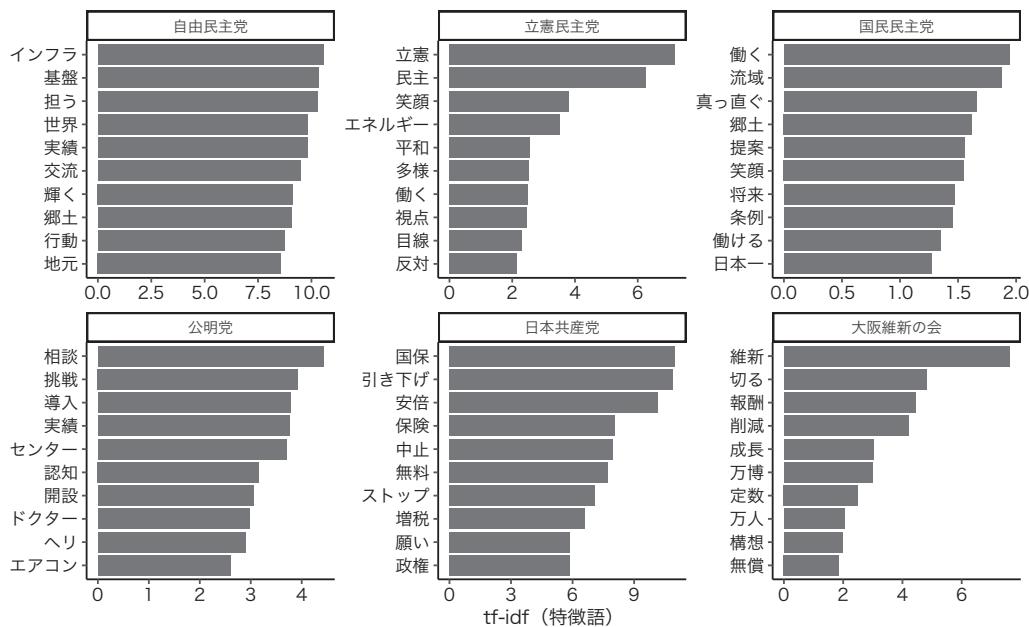


図4 所属政党別の特徴語上位10単語

や、「国保（国民健康保険料）」「引き下げ」「保険」など社会保障・福祉に関係する単語が挙がっている。最後に大阪維新の会は、「維新」「切る」「報酬」「削減」「定数」（議員定数）など政治改革を訴える単語に加え、「成長」「万博」「構想」のように自らの支持基盤である都市部・大阪府に関連する単語が挙がっている。

この結果を見ると、まず、県議会議員選挙の候補者は、自身が支持を訴えるあるいは集票先として重視する有権者・支持者を念頭に置きながら、優先すべき政策やフレーズを選択している様子がうかがえる。自民党が業界や団体重視の政策を、国民民主党が労働組合、また大阪維新の会が大阪・関西に関連する政策を重視する点は、その結果を見事に象徴しているといえよう。この傾向は、まさに、県議の支持基盤が政党によって異なる様子を描いた品田（2012）の分析結果とも、軌を一にするものである。

また、もう一つの特徴は、政党の看板政策・目玉政策を積極的に選挙公報で打ち出している点である。例えば、立憲民主党はリベラル政策や社会的争点、大阪維新の会は政治改革、共産党は福祉政策など、政党ごとに掲げられている目玉政策を積極的にアピールしている。これは、政治学の「イシュー・オーナーシップ」と呼ばれる概念がぴったりと当て

はまる事例である。これは、公約内で掲げられている政策が自身の政党あるいは候補者自身によってのみ解決可能であることを示した、アピール戦略の一つである。自身が所属する政党の看板を意識しながら、目玉政策を打ち出しアピールする様子については、芦谷の研究を除いて、先行研究では明らかにされてこなかった。政党を単位として、候補者間で政策の違いが見られる点は非常に興味深く、貴重な発見である。

②当選回数

次に、二つ目の属性として「候補者の当選回数」について検討しよう。今回の分析では、対象とする地方議会選挙候補者のうち、選挙結果確定後に当選回数が1となる候補者を「新人」（N=401）に、当選回数が2と3の候補者を「若手」（N=633）、当選回数が4から6の候補者を「中堅」（N=482）、当選回数が7以上の候補者を「ベテラン」（N=149）、そして選挙に落選した議員を「落選」（N=638）として定義し、議員経験ごとに政策の特徴を観察する。図5は、当選回数ごとにtf-idf上位10の単語を並べたものである。

これを見ると、当選回数によっても、議員が選挙公報で主張する内容には違いがみられることがわか

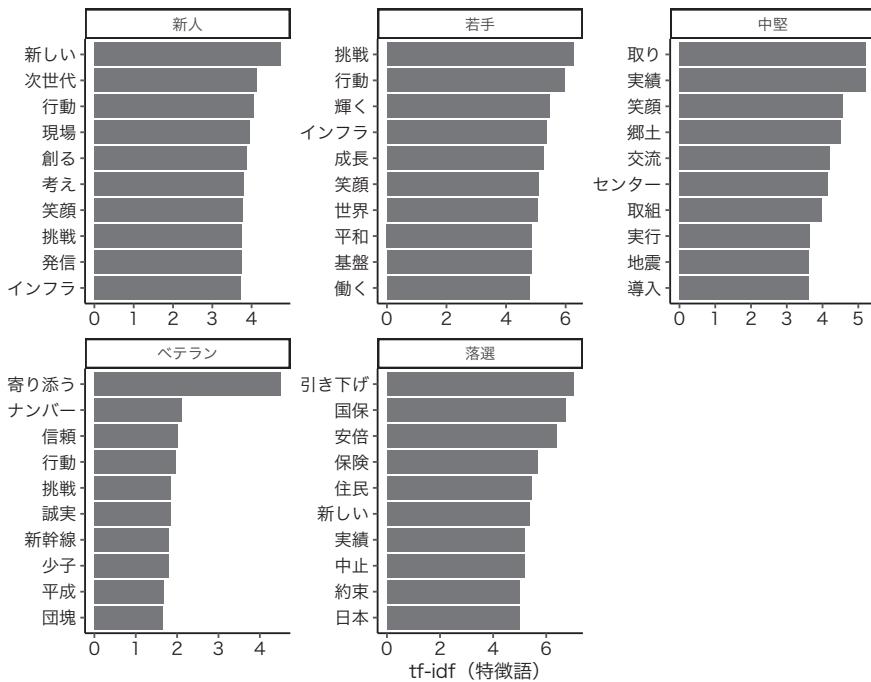


図5 政治経験（当選回数）別の特徴語上位10単語

る。例えば新人は「新しい」「次世代」「行動」「挑戦」など自身のフレッシュさ・熱心さをアピールする単語が並んでいる。若手も「挑戦」「行動」「働く」など自身の熱心さや熱意を訴えるような単語が並んでいる。中堅になると、「実績」「取組」「実行」「導入」など自身の政治活動についてのアピールを連想させるような単語が上位に挙がっている。そしてベテランになると、「寄り添う」「信頼」「誠実」など候補者自身の人間的魅力やパーソナリティを表現する文言に加え、「新幹線」「少子（化・少子高齢化）」のように、具体的な政策課題が出現している。最後、落選候補者は「引き下げ」「中止」などが登場している。

以上から、地方政治家は、当選回数を重ねるにつれ、具体的な政策や実績、政治活動等についてアピールする傾向が見出せる。中堅・ベテランは、政策を形成する当事者の場合が多いため、アピール材料として具体的かつ実現可能性の高い政策や活動実績を提示するのではないか。他方、新人・若手議員は、議会や所属政党内でも主要役職に就く機会はごく限られてしまうため、政策の具体的文言よりは、個人的魅力やパーソナリティをアピールしやすいの

ではないか。

③選挙制度（選挙区定数）

当選回数に統いて、今度は選挙制度、とりわけ候補者を選出する選挙区定数（一選挙区から当選できる候補者の数）の規模ごとに分類し、公約に現れる関心の違いを検討しよう。ここでは、選挙区定数が1の場合を「小選挙区」（N=330）、定数が2から5を「中選挙区」（N=1371）、定数が6以上を「大選挙区」（N=602）として定義し、選挙区それぞれの特徴を検討する。図6は、定数の規模ごとにtf-idf上位10の単語を並べている。

これを見ると、制度ごとに候補者が訴える政策に興味深い違いが浮かび上がってくる。小選挙区（定数1）から出馬した候補者は「地元」「実行」「住民」「施策」などの単語が挙がっており、政治家の地元重視・実績重視の姿勢がうかがえる。他には「維新」「構想」「万博」のように、大阪維新の会を連想させる単語が出現している。この内容に関しては、小選挙区が大阪府議会に多いという事情もあり（砂原2015:511）、それに関連した単語が出現しているものと推察される。中選挙区（定数2~5）候

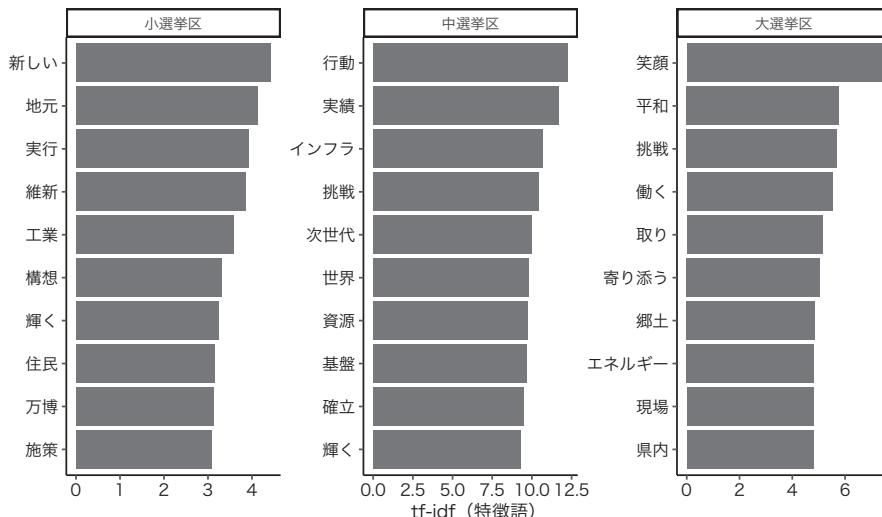


図6 選挙制度（選挙区定数）別の特徴語上位10単語

補者は、「行動」「実績」「インフラ」「基盤」など候補者個人の活動実績や政治活動をアピールする単語が挙がっている。そして、大選挙区（定数6以上）候補者は、「笑顔」「平和」「挑戦」「郷土」など、実態がうまくつかめないものの、国政政党で活動する主要政党の重視する政策に関連する単語が並んでいる。

このような違いは、定数規模ごとの選挙区の競合状況や選挙区事情が影響していると考えられる。例えば小選挙区では地元利益の実現や政策を実行する政治力が求められやすい（村松・伊藤1986）。「○○市選挙区」のように、選挙区の地理的範囲と自治体の区域が一致しやすい小選挙区選出議員は、自治体の「代表としての振る舞い」も候補者に求められるため、地元選挙区の利益追求や、実現するだけの政治力・熱意など、候補者自身の信頼度を高める方向に傾いているのではないかと考えられる。

一方、定数が複数の中選挙区・大選挙区の候補者は、小選挙区選出候補者とやや事情が異なる。中選挙区では、実績や行動など、候補者の個人投票を通じたアピールを連想させる単語が並んでいる。定数が複数の場合、当選に必要となる得票率は小選挙区に比べて低下するため、政治家は個人投票を追求しやすくなる（建林2004）。今回の結果は、それが反映されているように思われる。また大選挙区については、候補者間競争において「政党化」の様相を呈しやすいことに加え、追求される利益も多様化して

いると推察される。このように、選挙制度のあり方によって、候補者が主張する政策内容やアピールポイントには違いが生じている。地方議会議員および候補者は、選挙制度の特徴に応じて集票戦略を決定しているのではないかと推察される。

④世代（年齢）

それでは次に、候補者の「年齢」を取り上げ、議員・候補者の世代間での政策関心の違いを検討する。分類方法として、本研究では、候補者の年齢を「20歳・30歳代」(N=224)、「40歳代」(N=512)、「50歳代」(N=631)、「60歳代」(N=685)、「70歳代以上」(N=251)と定義する。図7は、これまで同様、年代別にtf-idf上位10の単語をまとめたものである。

図7を見ると、先ほどの図5の結果と同様、若い候補者・政治経験の浅い候補者ほど、候補者個人のフレッシュさ・若さをアピールしやすい傾向が示されている。例えば20歳・30歳代は、「創る」「新しい」「若い」「身近」「一歩」など、政治との無縁さや有権者との距離の近さを想起させる単語を多く用いている。一方40歳代は、若手ほどではないものの、「新しい」「若い」「次世代」「挑戦」などフレッシュさをアピールする一方、「責任」「行動」「仕事」など、政治家としての実績や誠実さを打ち出す傾向が読み取れる。

50歳代以上は、40歳代以下とはやや様相が異な

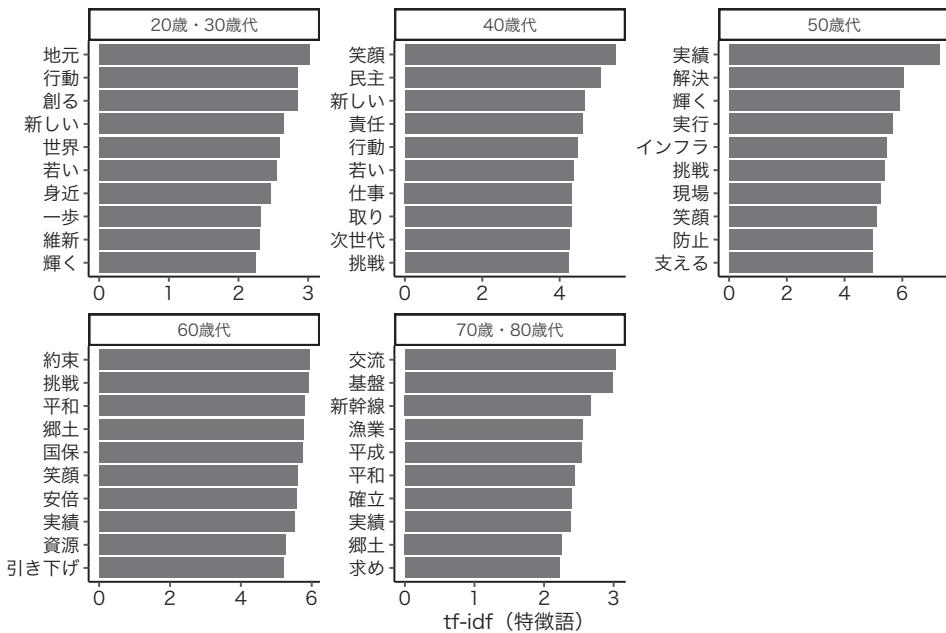


図7 年齢（世代）別の特徴語上位10単語

る。50歳代は、フレッシュさや新鮮さではなく「実績」「解決」「実行」「現場」など、政治家としての活動実績を打ち出している。60歳代は、50歳と同様に「約束」「実績」「郷土」など自身の政治活動の実績を選挙区民にアピールしている。それに加えて、「平和」「国保」「引き下げ」など、立憲民主党や共産党関連の政策が挙がっている。最後70歳以上の候補者は、「交流」「基盤」「新幹線」「漁業」など具体的な政策への言及が目立つ一方で、やはり「実績」のように、有権者からの信頼を意識した単語が出現している。

この結果から、当選回数の結果と同様、若い候補者は自身のパーソナリティや政治への熱意をアピールするのに対し、60歳・70歳代以上の候補者は具体的な政策への言及やこれまでの活動実績をベースとして支持者・有権者にアピールしているようである。これもやはり、②当選回数の分析結果と同様、候補者の政治経験や選挙期間までの過去の実績に応じて公報内容を変化させている。

⑤都市化度（人口密度）

最後に、選挙区の都市化度別の内容の違いを見てみよう。選挙区都市化度の分類に際して、今回の分析では、2015年国勢調査の市区町村ごとの人口密

度の四分位数を求め、下位25%（人口密度：66.9キロ平方メートル以下）を「過疎地域」（N=111）、人口密度が67.0から245.3までを「低密度自治体」（N=444）、人口密度が245.4から1121.35までの「中密度自治体」（N=874）、そして人口密度が1121.36以上の自治体を「高密度自治体」（N=874）にそれぞれ分類し、地域別の政策の特徴を明らかにすることにした。図8は、都市化度別にtf-idf上位10単語をまとめたものである。

まず過疎地域では、「漁業」「林業」「国道」「育てる」など地域振興・インフラ整備・産業振興を連想させる単語が挙がっている。やはり農村部では、第一次産業や開発事業が基盤産業と位置付けられやすいため、政治家（候補者）もそれに対応する政策を主張しやすい。過疎地域と環境が類似する低密度自治体では、やはり過疎地域と同様「工業」「資源」「インフラ」「地元」等自治体・選挙区を代表する産業への言及がうかがえる一方、「挑戦」「約束」など候補者の熱意を訴える文言が並んでいる。中密度自治体でも、「インフラ」「地元」「実績」「実行」「現場」等、やはり地元選挙区や有権者を意識するような単語が並んでいる。そして、高密度自治体では、「実績」のような単語が挙がっている反面、他は「維新」「虐待」「防犯」「削減」「無償」など、社会

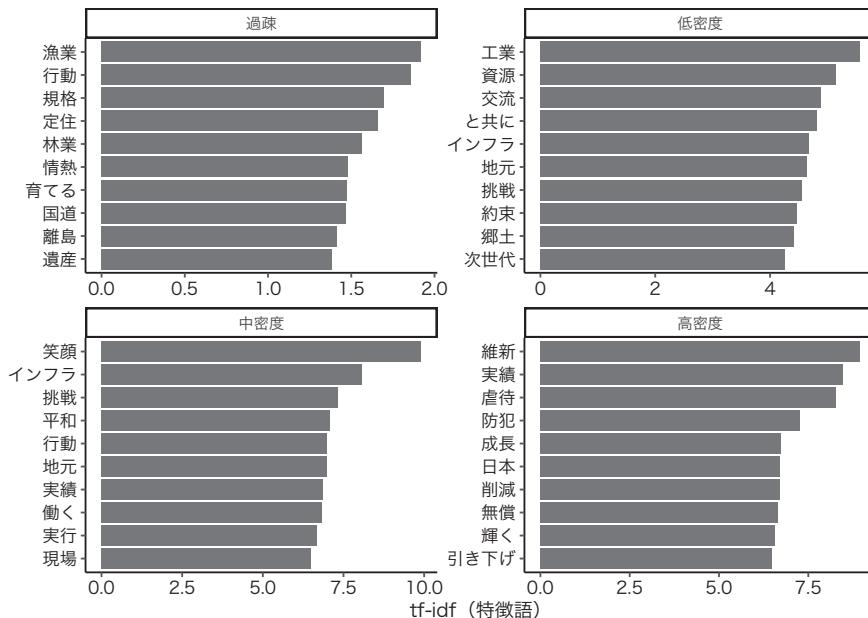


図8 都市化度（人口密度）別の特徴語上位10単語

争点や政治改革、その他社会保障のあり方に関連する単語が出現している。

この結果から、至極当然ではあるが、自治体の社会経済的、またそれに伴う有権者の職業・社会属性的な違いによって、候補者が訴える政策の特徴にも内容に差が生じている。先述の通り、過疎自治体・小規模自治体ではインフラ整備や地域振興など政策のハード面に關係する政策や物質的豊かさを追求している。それに対して人口密度が高い自治体では、地方議員は政治改革や治安、社会政策など脱物質主義的な政策が重視されやすくなる。つまり、都道府県議会議員については、自身を選出する選挙区の都市化度が高まるにつれ、物質的利益から脱物質的利益・生活の質（Quality of Life）に關係する政策を重視する方向に変化する。選挙区の都市化度に応じる形で地方議員（候補者）の重視する政策あるいは選挙戦略に違いが生じる点も、上記の4つの分析同様、これまで見られてこなかった興味深い結果であり、重要な論点を提示している。

以上をまとめると、地方政治家は自身の選挙事情や選挙区の特性、候補者個人の属性を考慮した上で、選挙公報で主張する政策内容を戦略的につくり上げている。それに加え、先行研究の知見の通り、自身の再選目標を踏まえ、選挙戦略・重視する政策

分野を選択していると推察される。この点は先行研究では実証的に明らかにされてこなかった点である。今回の属性別の分析は、地方議会の政策関心または再選戦略の実態を論じるためのヒントとなりうる、興味深い結果といえるだろう。

6 結論と含意

本研究の目的は、都道府県議会議員（候補者）の選挙戦略・政策関心を、選挙公報のテキスト分析によって明らかにすることである。分析結果からは、候補者の個人的属性（当選回数・年齢）、選挙事情（所属政党・選挙制度）、選挙区の特性（人口密度）によって、選挙戦略・政策関心に明確な違いが見られる。特に所属政党・当選回数・人口密度別の分析結果は、先行研究の知見とも整合的であり、また社会的な常識を裏付けている。

本研究の貢献として、次の三点が挙げられる。一つ目は、地方議員の選挙戦略・政策選好を実証的に明らかにしたことである。先行研究は、これまでに二元代表制の枠組みを中心に地方政治を検討してきたが、地方議員個人については十分に検討できていない。その意味で、本研究の成果は、これまでの自治研究の中でも「新規性」を持つものと考えら

れる。

二つ目は、データ収集・方法論の面での貢献である。地方議員に関する研究は、サンプルの多さやデータ収集の面でのハードルの高さから、その困難さが指摘されてきた（伊藤 2007）。本研究は、公開データである「候補者の選挙公報」に注目し、県議の選挙戦略を明らかにした。筆者は、選挙公報の分析を通じて、地方自治研究における「新たな指標」としての利用可能性を挙げたと考える¹³⁾。

三つ目は、地方議員の選挙戦略・政策選好が、彼／彼女らの個人属性や選挙区事情によって変化しうることを実証したことである。先行研究では、都道府県議会議員が選挙時に何を考え、どのような政策を重視して支持を集めていたのか、明らかにされてこなかった。それを踏まえると、候補者属性別の分析は、地方自治研究に対し新たな論点を提示したと考える。

上記のような貢献があると考える一方、本論には複数の課題が残されている。一つは、地方議員の政策選好を、様々な観点から考察する必要がある。品田（1998）で言及されているように、本来、選挙公報は、政策の「対象」「分野」「賛否」といった複数の観点から特徴付けることが可能である。今回の分析では、選挙公報に含まれる文字情報をそのまま分析（トークン化）しており、選挙公報が持つ「文書全体がまとまりとして持つ意味や価値」（品田 1998：549）を見逃してしまっている。上記の情報を考慮することで、政策位置の推定や議員と有権者の支持関係など、地方政治の新たな側面を明らかにできる。

もう一つは、分析モデルに関する問題である。今回は紙幅の都合上、議員の属性と政策関心の関係にのみ焦点を当てている。本来、議員の選挙戦略を実証的に検討する場合は、多変量解析や擬似的実験などロバストな方法を用いて分析する必要がある。今後は、2019年以外の選挙公報データや、様々な変数を含んだデータセットを作成し、頑健な方法によって地方議員の選挙戦略・政策選好を明らかにする必要があるだろう。今後は、この二つの研究課題を克服し、多角的に地方議員の選挙戦略や政策選好を検討していく必要がある。

謝辞

本論は2020年日本政治学会研究大会・分科会C5「地方レベルの議会と執政」での報告論文を大幅に加筆修正したものである。司会・討論者を務めていた磯崎初仁先生（中央大学）、長野基先生（東京都立大学）に御礼申し上げる。また、コメントくださった砂原庸介先生（神戸大学）、小早川光郎先生（本公益財団法人・理事長）に感謝申し上げる。

最後に、選挙公報データの収集にあたっては選挙実施自治体の公立図書館・選挙管理委員会・議会図書館の職員の皆様に本当にお世話になりました。そして、選挙公報データを本論文中に使用することをご承諾下さった上野英一様、牛尾雅一様のお二人にもこの場をお借りして深く御礼申し上げます。ありがとうございました。

*本論文は科学研究費助成事業（研究課題20K1342・23K12422）の助成を受けています。

注

- 1) 地方政治家を分析対象とする研究は、海外においては多くみられる。代表的な業績として、Clark and Williams (2014)、Bagashka and Clark (2016)、Spáč (2021) など。日本の地方議員に関する研究は、Desposato and Scheiner (2008) や Milazzo and Scheiner (2011) 等。
- 2) 選挙区定数の最小値は1、最大値は17（鹿児島県議会鹿児島市・鹿児島郡選挙区）である。これに連して、都道府県議会の選挙制度のあり方について、課題と展望をまとめた総務省公開の「地方議会・議員に関する研究会報告書」が存在する。
- 3) 該当候補者は以下の通り（敬称略）。吉田博義（島根県・出雲選挙区）、上田泰弘（広島県・三原市世羅郡選挙区）、吉村親房（山口県・下関市選挙区）、川西富子（徳島県・三好第一選挙区）。
- 4) 法定得票数に関する分類は、読売新聞ウェブサイト読売新聞オンライン「統一地方選挙2019」のページを参考にした。URL：<https://www.yomiuri.co.jp/election/local/2019/>
- 5) トークン化のプロセスでは、単語の出現回数を考慮して析出する「バッグ・オブ・ワーズ（Bag-Of-Words）」と呼ばれる手法を用いていた。
- 6) 「文書特長行列」とは、単語の出現回数やtf-idfを一文書ごとにまとめたものである。今回の分析に即していえば、トークン化によって区切られたそれぞれの単語を、文書（候補者個人のそれぞれの選挙公報）ごとにどの程度出てくるのか、行列としてまとめたものである（多くのソフトウェアで用いる「文書単語行列（document-term-matrix）」のようなものと理解すればイメージしやすいのではないか）。
- 7) データ収集をお手伝いいただいた神戸大学法学研究科所属の大学院生（元含む）井坂圭吾、工藤靖樹、坂本出、堤寛一の各氏にこの場をお借りして感謝申し上げたい。
- 8) 今回の分析で用いたRのバージョンはver.4.1.0である。
- 9) 文書特長行列を確認したが、やはり一部筆者が存じ上げない地区の名前やルールの名前が10362の単語に含まれている（実際、図表作成中に登場した地名や人名はその都度削除している）。この単語の精緻化は、今後の課

題としたい。

- 10) tf-idf の具体的な算出方法については、小樽商科大学・木村泰知教授と宇都宮共和大学・高丸圭一教授のウェブ記事を参照されたい。Web ページ：「地方議会会議録コーパスプロジェクト」／研究のご紹介コーナー／「研究・特徴語の抽出」
- 11) 注釈 10 で紹介したページと同様のもの。また収集に際し、分析ソフト R 上で「スクレイピング」により収集した。スクレイピングとは、ウェブサイト上の文字情報をパソコンのプログラミング技術により表計算ソフトや別文書に新たに書き写す作業のことである。スクレイピングに際して、R パッケージ「rvest」を使用した。
- 12) 無所属で一つの政党から公認・推薦・支持を得ている議員は、当該政党所属として扱った。ここでは注釈 4 で利用した読売新聞ウェブサイト読売新聞オンライン「統一地方選挙 2019」の情報を基にコーディングした。
- 13) 本研究と同様、都道府県議会の選挙公報を事例として中央と地方の政策的連関を扱った希少な研究として Hijino and Ishima (2021) が存在する。

参考文献

芦谷圭祐. 2020. 「政令市議会議員の代表活動—委員会発言の量的テキスト分析を中心に—」『選挙研究』36(2) : 68-79.

伊藤修一郎. 2007. 「地方政治・政策分析」『レヴァイアサン』40 号, 115-121.

遠藤晶久・ウィリージョウ. 2019. 『イデオロギーと日本政治一世代で異なる「保守」と「革新」—』新泉社.

カタリナックエイミー・渡辺耕平. 2019. 「日本語の量的テキスト分析」『早稲田大学高等研究所紀要』11 号, 133-143.

黒田展之編. 1984. 『現代日本の地方政治家—地方議員の背景と行動—』法律文化社.

公益財団法人明るい選挙推進協会. 2019. 「第 19 回統一地方選挙全国意識調査—調査結果の概要—」(公財)明るい選挙推進協会ホームページ.

小林良彰・中谷美穂・金宗郁. 2008. 『叢書 21COE-CCC 多文化世界における市民意識の動態 35 地方分権時代の市民社会』、慶應義塾大学出版会.

坂本治也. 2018. 「地方議会選挙と女性政策：選挙公報を用いた試論的分析」『関西大学法学研究所研究叢書第 58 冊 地方議会研究の新展開』19-48.

品田裕. 1998. 「選挙公約政策データについて」『神戸法学雑誌』、48(2) : 541-572.

—. 2012. 「都道府県議会議員の支持基盤」『レヴァイアサン』51 : 10-32.

品田裕・曾我謙悟・建林正彦. 2013. 「全国都道府県議会議員調査結果報告」『神戸法学雑誌』62(3・4) : 57-98.

砂原庸介. 2011. 「地方政府の民主主義—財政資源の制約と地方政府の政策選択—」有斐閣.

—. 2012. 「マルチレベル選挙の中の都道府県議会議員」『レヴァイアサン』51 : 93-113.

—. 2015. 「選挙区割りと地方政治：大阪の事例研究」『阪大法学』65(2) : 509-535.

砂原庸介・土野レオナードビクター賢. 2013. 「地方政党の台頭と地方議員候補者の選挙戦略—地方議会議員選挙公報の分析から—」『レヴァイアサン』53 : 95-116.

曾我謙悟. 2019. 「日本の地方政府：1700 自治体の実態と課題」中公新書 2537.

—. 2022. 「都市の政治学：地方政治研究の潮流から見る今後の展望」(公財)後藤・安田記念東京都市研究所編『都市の変容と自治の展望 公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所創立 100 周年記念論文集』第 3 章, 65-92.

曾我謙悟・待鳥聰史. 2007. 「日本の地方政治：二元代表制政府の政策選択」名古屋大学出版会.

竹中勇貴. 2020. 「執政長官の選挙前連合、ポーク・パリング、立法の成功」『年報政治学 2020-I』71(1) : 246-266.

建林正彦. 2004. 「議員行動の政治経済学—自民党支配の制度分析—」有斐閣.

建林正彦. 2012. 「マルチレベルの政治制度ミックスと政党組織」『レヴァイアサン』51 : 64-92.

築山宏樹. 2014. 「地方議員の立法活動—議員提出議案の実証分析—」『年報政治学 2014-II』65(2) : 185-210.

辻陽. 2015. 「戦後日本地方政治史論：二元代表制の立体的分析」木鐸社.

濱本真輔. 2018. 「現代日本の政党政治—選挙制度改革は何をもたらしたのか—」有斐閣.

濱本真輔・根元邦朗. 2011. 「個人中心の再選戦略とその有効性—選挙区活動は得票に結び付くのか?—」『年報政治学 2011-II』62(2) : 70-97.

増田正. 2017. 「計量テキスト分析によるわが国地方議会の審議内容を可視化する方法について」『地域政策研究』19(3) : 161-175.

増田正・爲我井慎之介. 2019. 「地方議会の「会派」は政策集団であるか：計量テキスト分析による予備的研究」『地域政策研究』22(2) : 85-100.

村松岐夫・伊藤光利. 1986. 『地方議員の研究—〔日本の政治風土〕の主役たち—』日本経済新聞社.

柳至. 2018. 「不利益分配の政治学—地方自治体における政策廃止—」有斐閣.

英語

Bagashka, Tanya and Jennifer Hayes Clark. 2016. "Electoral Rules and Legislative Particularism: Evidence from U.S. State Legislatures", *American Political Science Review* 110(3) : 441-456.

Catalinac, Amy. 2016. *Electoral Reform and National Security in Japan: From Pork to Foreign Policy*. Cambridge University Press.

Clark, Jennifer Hayes and R. Lucas Williams. 2014. "Parties, Term Limits, and Representation in the U.S. States." *American Politics Research* 42(1) : 171-193.

Desposato, Scott and Ethan Scheiner. 2008. "Governmental Centralization and Party Affiliation: Legislator Strategies in Brazil and Japan." *American Political Science Review* 102(4) : 509-524.

Fujimura, Naofumi. 2015. "The Influence of electoral institutions on legislative representation: Evidence from Japan's single non-transferable vote and single-

member district systems", *Party Politics* 21(2) : 209–221.

Hijino, Ken Victor Leonard and Hideo Ishima. 2021. "Multi-level muddling : Candidate strategies to "nationalize" local elections", *Electoral Studies* 70.

Mayhew, David R. 1974. *Congress : The Electoral Connection*, Yale University Press.

Milazzo, Caitlin and Ethan Scheiner. 2011. "When do you follow the (national) leader? : Party Switching by subnational legislators in Japan." *Electoral Studies* 30 (1) : 148–161.

Myerson, Roger B. 1993. "Incentives to cultivate favored minorities under alternative electoral institutions." *American Political Science Review* 87 : 856–869.

Raymond, Christopher and Jacob Holt. 2017. "Constituency Pressures on Committee Selection : Evidence from the Northern Ireland Assembly and Dáil Éireann," *Parliamentary Affairs* 70(4) : 740–8.

Ruedin, Didier and Laura Morales. 2019. "Estimating Party positions on immigration : Assessing the reliability and validity of different methods." *Party Politics* 25(3) : 303–314.

Silge, Julia and David Robinson. 2017. *Text Mining with R : A Tidy Approach* O'Reilly. (ジュリア・シルジ&デビッド・ロビンソン (大橋真也監訳、長尾高弘訳) 『Rによるテキストマイニング : tidytextを活用したデータ分析と可視化の基礎』 オライリー・ジャパン、2018年。)

Spáč, Peter 2021. "Pork barrel politics and electoral returns at the local level", *Public Choice* 188 : 479–501.

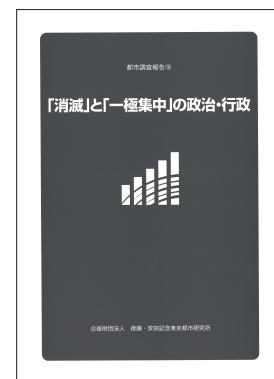
都市調査報告⑯

「消滅」と「一極集中」の政治・行政

後藤・安田記念東京都市研究所研究室では、「消滅」と「一極集中」の政治・行政” のテーマのもと、徳島県那賀町、埼玉県戸田市、千葉県印西市において調査研究を実施いたしました。本書は、同研究の最終報告書となります。

◆本書の内容（目次から）

第1章 歴史と人口	第5章 医療
第2章 行政組織・政治	第6章 高齢者福祉・介護
第3章 財政	第7章 自治組織・住民活動
第4章 小・中学校	第8章 那賀町生活実態調査分析



編集・発行 (公財)後藤・安田記念東京都市研究所、2020年3月、A4判、250頁、定価1,100円（本体1,000円+税）